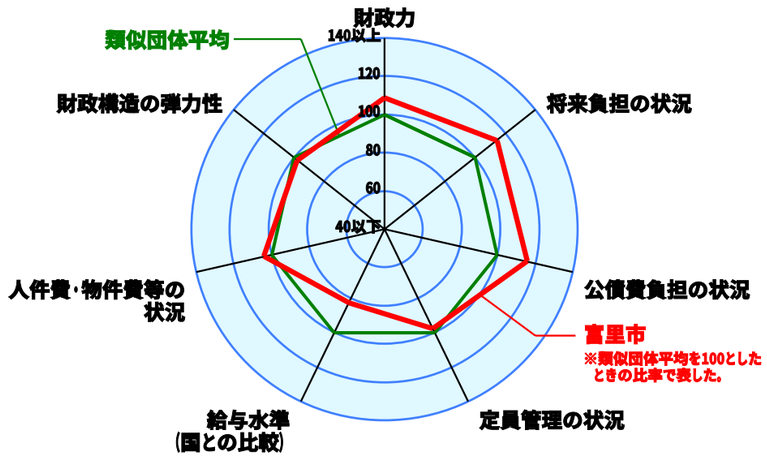
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 富里市

人口	49,812	人(H22.3.31現在)
面積	53.91	㎢
標準財政規模	8,694,164	千円
歳入総額	13,630,282	千円
歳出総額	13,085,357	千円
実質収支	466,511	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

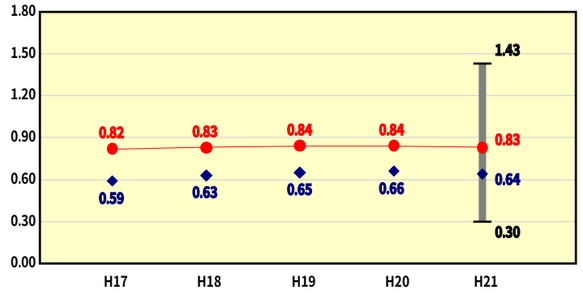
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政力

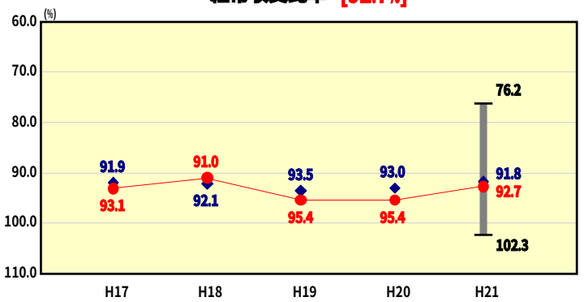
財政力指数 [0.83]



類似団体内順位 18/128
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]

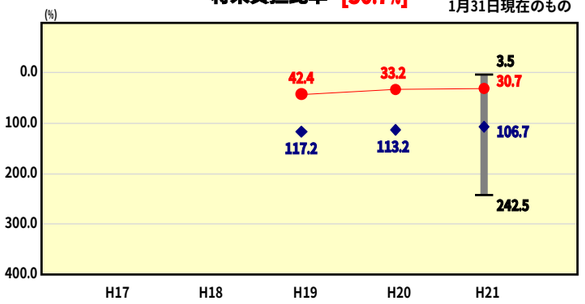


類似団体内順位 77/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

将来負担の状況

将来負担比率 [30.7%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

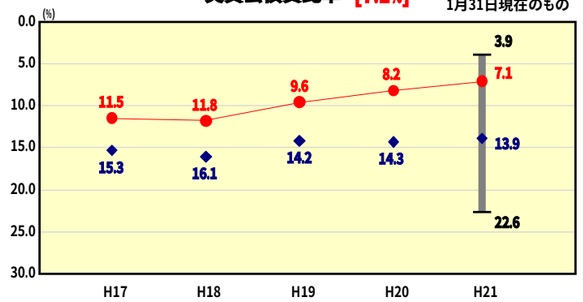


類似団体内順位 16/128
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.1%]

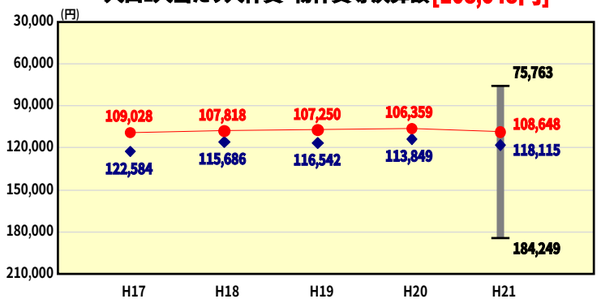
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 9/128
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

人件費・物件費等の状況

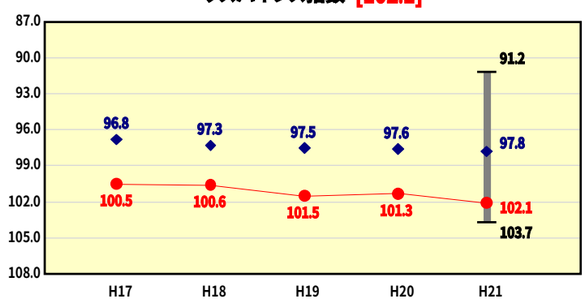
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,648円]



類似団体内順位 48/128
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

給与水準 (国との比較)

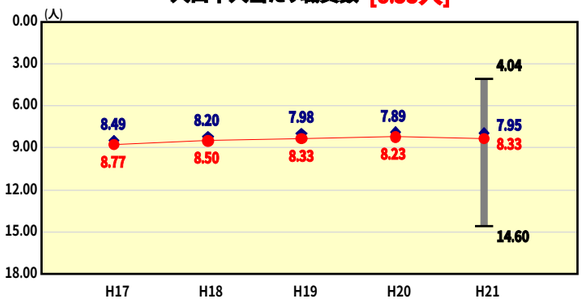
ラスパイレス指数 [102.1]



類似団体内順位 124/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.33人]



類似団体内順位 84/128
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●財政力指数：基準財政需要額については、生活保護費(被生活保護者数)、高齢者保健福祉費(75歳以上人口)の住民基本台帳搭載人口及び臨時財政対策債の発行による公債費により、増となっている。
一方、小売業・製造業の工場新設等による固定資産税(償却)の増があるものの、企業の業績不振による法人税割、評価替え等による固定資産税(家屋)の減により基準財政収入額は減少している。このようなことから財政力指数については、0.83と0.01ポイント減となった。今後とも歳出の削減及び、徴収業務等の強化により歳入確保に努め、財政の健全化を図る。

●経常収支比率：景気の低迷による市民税が減になっているものの、地域雇用創出推進費の創設により普通交付税が増となった。また、国民健康保険、後期高齢者医療事業会計の特別会計に対する繰出金が増となっているものの、償還終了に伴う公債費の減、投資的経費(臨時経費)の増などにより、経常収支比率は前年度2.7%減の92.7%となっている。今後も、改革プランに基づき経常経費の削減、市税の徴収率向上等に努める。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額：ここ数年類似団体平均値を下回っている。今後も改革プランに基づき、市民サービスの向上、協働の推進を図りながら、経費の節減、組織と人事管理の適正化に努める。

●ラスパイレス指数：職員の経験年数階層が異なることから、類似団体平均を上回っている。年度によって増減はあるものの，数値はほぼ横ばいのため，より一層の給与の適正化に努めていく。

●将来負担比率：行政改革による市債発行の抑制及び大規模な建設事業に対する地方債の償還が終了したことにより、類似団体と比較して低い水準となっている。今後、政策として推進すべき事業が重なることにより増嵩が予想されるが、計画を明確にし、適量、適切な事業の実施に努め、適正な水準を確保する。

●実質公債費比率：ふるさと自然公園整備事業、富里中央公園整備事業等の償還終了のほか、市債抑政策等により類似団体平均値を下回っている。今後、教育施設の耐震化及び老朽化に伴う事業等の地方債の増加が見込まれるが、世代間の負担公平化と公債費負担の中長期的な平準化に配慮し、緊急度・優先度に基づく事業選択を行い、健全な財政運営に努める。

●人口千人当たり職員数：類似団体平均を若干上回っている。定員管理適正化計画による職員定数の削減目標は既に達成しているものの、職員の削減が行政サービスの低下につながらないよう、行政水準の維持・向上に努めていく。